

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年8月13日
【四半期会計期間】	第157期第2四半期（自平成30年4月1日至平成30年6月30日）
【会社名】	佐渡汽船株式会社
【英訳名】	Sado Steam Ship Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小川 健
【本店の所在の場所】	新潟県佐渡市両津湊353番地
【電話番号】	(0259)27 - 5174
【事務連絡者氏名】	本社統括部長 津野 彰
【最寄りの連絡場所】	新潟市中央区万代島9番1号
【電話番号】	(025)245 - 2366
【事務連絡者氏名】	総務課長 渡辺 大輔
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第156期 第2四半期連結 累計期間	第157期 第2四半期連結 累計期間	第156期
会計期間	自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 6月 30日	自 平成30年 1月 1日 至 平成30年 6月 30日	自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日
売上高 (千円)	4,751,719	5,013,891	11,391,634
経常損失 (千円)	912,782	701,783	32,652
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失 (千円)	901,125	718,499	201,824
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	907,705	725,999	196,330
純資産額 (千円)	1,641,986	1,625,032	2,353,361
総資産額 (千円)	15,835,126	15,638,283	15,584,910
1株当たり四半期(当期)純 損失 (円)	63.59	50.60	14.23
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	7.7	7.7	12.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	415,462	380,241	429,394
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	420,000	417,658	697,110
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	523,361	209,038	871
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,612,680	1,829,557	1,657,936

回次	第156期 第2四半期連結 会計期間	第157期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 6月 30日	自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 6月 30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.86	14.34

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標の推移については記載して
おりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半
期(当期)純損失金額であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な
変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、雇用・所得環境の改善が進む中、緩やかな回復基調が続きましたが、原油価格の高騰や米政権の通商政策問題、中東・北朝鮮の地政学的リスク等、世界経済の不確実性により先行きは不透明な状況で推移しました。

こうした状況の中、当社では安全運航の徹底とともに、営業施策としてSNSを活用した佐渡の魅力発信やインバウンド誘致、週末やシニア層等に限定した航送料金の割引拡大など積極的な営業展開を図りました。その結果、観光シーズンである4月以降の輸送実績は、旅客、航送、貨物の主要3部門とも前年同期を上回りました。

売上高は、輸送実績が堅調に推移していること、平成29年4月1日より「有人国境離島地域の保全及び特定国境離島地域に係る地域社会の維持に関する特別措置法」に基づき、国及び地元自治体の補助を受けて佐渡市民旅客運賃（佐渡市民割引）を実施していることによりジェットフォイル利用の傾向が続いていることから、前年同期を上回りました。一方、費用面においては、原油価格の高騰により燃料費が前年同期を上回りました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は5,013,891千円（前年同期比5.5%増）、営業損失は640,671千円（前年同期は855,943千円の営業損失）、経常損失は701,783千円（前年同期は912,782千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は718,499千円（前年同期は901,125千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。なお、当社グループの売上高は事業の性質上、第3四半期に著しく増加する傾向にあり季節的変動が顕著であります。

海運

当第2四半期連結累計期間の旅客輸送人員は621,206人（前年同期比0.2%減）、自動車航送台数は乗用車換算で95,704台（前年同期比8.2%増）、貨物輸送トン数は76,077トン（前年同期比1.0%増）となりました。

以上の結果、売上高は3,415,010千円（前年同期比7.1%増）、セグメント損失（営業損失）は619,575千円（前年同期は791,309千円のセグメント損失（営業損失））となりました。

一般貨物自動車運送

当第2四半期連結累計期間の売上高は766,372千円（前年同期比1.8%増）、セグメント損失（営業損失）は612千円（前年同期は6,104千円のセグメント損失（営業損失））となりました。

売店・飲食

当第2四半期連結累計期間の売上高は444,532千円（前年同期比5.4%増）、セグメント損失（営業損失）は25,252千円（前年同期は32,240千円のセグメント損失（営業損失））となりました。

観光

当第2四半期連結累計期間の売上高は271,845千円（前年同期比3.5%減）、セグメント損失（営業損失）は27,107千円（前年同期は49,019千円のセグメント損失（営業損失））となりました。

その他

当第2四半期連結累計期間の売上高は116,132千円（前年同期比9.4%増）、セグメント利益（営業利益）は15,843千円（前年同期比127.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の増加が380,241千円、投資活動による資金の減少が417,658千円、財務活動による資金の増加が209,038千円となり、前連結会計年度末に比べ171,621千円増加し、当第2四半期連結累計期間末残高は1,829,557千円（前年同期比13.4%増）となりました。各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は380,241千円（前年同期は415,462千円の減少）となりました。これは税金等調整前四半期純損失が697,991千円であったものの、減価償却費が403,014千円、その他が572,728千円あったことが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は417,658千円（前年同期は420,000千円の減少）となりました。これは有形及び無形固定資産の取得による支出が445,069千円あったことが主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は209,038千円（前年同期は523,361千円の減少）となりました。これは社債償還による支出が210,020千円あったものの、短期借入れによる収入が短期借入金の返済による支出を85,000千円、長期借入による収入が長期借入金の返済による支出を357,896千円それぞれ上回ったことが主な要因であります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

記載すべき事項はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成30年8月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	14,275,450	14,275,450	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	14,275,450	14,275,450	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日	-	14,275,450	-	843,135	-	680,992

(6) 【大株主の状況】

平成30年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
新潟県	新潟市中央区新光町4番地1	5,454	38.20
佐渡農業協同組合	新潟県佐渡市原黒300番地1	606	4.24
株式会社 第四銀行	新潟市中央区東堀前通7番町1071-1	418	2.93
古川茂代	新潟県上越市	277	1.94
株式会社 神田造船所	広島県呉市吉浦新町1丁目6-21	254	1.78
株式会社 北越銀行	新潟県長岡市大手通2丁目2-14	252	1.77
新潟県観光物産株式会社	新潟市江南区亀田工業団地2丁目2-3	237	1.66
川重ジェイ・ピー・エス株式会社	神戸市中央区東川崎町3丁目1-1	227	1.59
株式会社 和田商会	新潟市中央区礎町通3ノ町2128	212	1.48
新潟交通株式会社	新潟市中央区万代1丁目6-1	203	1.42
計	-	8,145	57.06

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,500	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 64,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,193,000	141,930	-
単元未満株式	普通株式 7,550	-	-
発行済株式総数	14,275,450	-	-
総株主の議決権	-	141,930	-

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 佐渡汽船株式会社	新潟県佐渡市 両津湊353番地	10,500	-	10,500	0.07
(相互保有株式) 佐渡汽船運輸株式会社	新潟県佐渡市 吾潟183-1	61,400	-	61,400	0.43
佐渡汽船観光株式会社	新潟市中央区 万代島9番1号	3,000	-	3,000	0.02
計		74,900	-	74,900	0.52

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）及び「海運企業財務諸表準則」（昭和29年運輸省告示第431号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表についてEY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。なお、新日本有限責任監査法人は平成30年7月1日付をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
売上高	1 4,751,719	1 5,013,891
売上原価	5,135,757	5,181,486
売上総損失()	384,038	167,595
販売費及び一般管理費	2 471,905	2 473,076
営業損失()	855,943	640,671
営業外収益		
固定資産賃貸料	38,720	37,609
受取利息	113	83
受取配当金	4,201	3,881
その他	24,578	21,889
営業外収益合計	67,612	63,462
営業外費用		
支払利息	87,458	87,671
固定資産賃貸費用	21,518	20,663
その他	15,475	16,240
営業外費用合計	124,451	124,574
経常損失()	912,782	701,783
特別利益		
固定資産売却益	7,365	3,940
新株予約権戻入益	24,984	-
その他	-	89
特別利益合計	32,349	4,029
特別損失		
固定資産売却損	741	47
固定資産除却損	3,679	191
特別損失合計	4,420	238
税金等調整前四半期純損失()	884,853	697,991
法人税、住民税及び事業税	31,125	34,295
法人税等調整額	7,932	10,306
法人税等合計	23,193	23,989
四半期純損失()	908,046	721,980
非支配株主に帰属する四半期純損失()	6,921	3,481
親会社株主に帰属する四半期純損失()	901,125	718,499

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
四半期純損失()	908,046	721,980
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	341	4,019
その他の包括利益合計	341	4,019
四半期包括利益	907,705	725,999
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	900,804	722,489
非支配株主に係る四半期包括利益	6,901	3,510

(2)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,848,577	2,006,400
受取手形及び売掛金	1,100,951	1,921,361
たな卸資産	4,827,089	4,815,747
その他	218,454	181,533
貸倒引当金	5,622	8,304
流動資産合計	3,889,449	3,916,737
固定資産		
有形固定資産		
船舶(純額)	5,484,706	5,402,020
建物(純額)	2,729,167	2,696,618
土地	1,738,812	1,738,812
建設仮勘定	113,380	283,659
その他(純額)	819,196	788,110
有形固定資産合計	10,885,261	10,909,219
無形固定資産		
その他	192,262	204,686
無形固定資産合計	192,262	204,686
投資その他の資産		
投資有価証券	182,518	176,639
長期前払費用	299,234	302,410
その他	99,212	96,899
貸倒引当金	52	52
投資その他の資産合計	580,912	575,896
固定資産合計	11,658,435	11,689,801
繰延資産		
社債発行費	37,026	31,745
繰延資産合計	37,026	31,745
資産合計	15,584,910	15,638,283

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	527,497	525,172
短期借入金	5 314,000	5 399,000
1年内償還予定の社債	420,040	420,040
1年内返済予定の長期借入金	1,791,570	1,878,702
未払法人税等	35,401	37,305
賞与引当金	48,848	48,933
その他	590,376	1,106,416
流動負債合計	3,727,732	4,415,568
固定負債		
社債	1,399,100	1,189,080
長期借入金	6,914,281	7,185,045
役員退職慰労引当金	62,722	60,373
退職給付に係る負債	832,288	839,945
特別修繕引当金	115,944	154,075
資産除去債務	27,627	27,122
その他	151,855	142,043
固定負債合計	9,503,817	9,597,683
負債合計	13,231,549	14,013,251
純資産の部		
株主資本		
資本金	843,135	843,135
資本剰余金	651,915	652,192
利益剰余金	442,291	276,208
自己株式	40,210	30,577
株主資本合計	1,897,131	1,788,542
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,133	22,143
その他の包括利益累計額合計	26,133	22,143
新株予約権	35,281	25,410
非支配株主持分	394,816	388,937
純資産合計	2,353,361	1,625,032
負債純資産合計	15,584,910	15,638,283

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	884,853	697,991
減価償却費	436,235	403,014
貸倒引当金の増減額(は減少)	282	2,682
受取利息及び受取配当金	4,314	3,964
支払利息	87,458	87,671
売上債権の増減額(は増加)	153,118	79,585
たな卸資産の増減額(は増加)	22,328	11,343
仕入債務の増減額(は減少)	19,135	2,322
社債発行費償却	5,281	5,281
賞与引当金の増減額(は減少)	569	4,215
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	21,846	5,307
特別修繕引当金の増減額(は減少)	93,399	38,131
新株予約権戻入益	24,985	-
有形及び無形固定資産売却損益(は益)	6,623	3,893
有形及び無形固定資産除却損	3,679	190
未収消費税等の増減額(は増加)	45,075	18,132
未払消費税等の増減額(は減少)	124,328	12,602
その他	315,460	572,728
小計	283,418	488,017
利息及び配当金の受取額	4,314	3,964
利息の支払額	95,974	86,277
法人税等の支払額	40,384	25,463
営業活動によるキャッシュ・フロー	415,462	380,241
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	7,550	444
投資有価証券の売却による収入	116	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	484,404	445,069
有形及び無形固定資産の売却による収入	12,404	4,049
補助金収入	44,575	10,000
定期預金の預入による支出	81,200	70,200
定期預金の払戻による収入	96,000	84,000
長期貸付金の回収による収入	59	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	420,000	417,658

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	660,000	600,000
短期借入金の返済による支出	563,400	515,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	21,476	21,469
長期借入れによる収入	1,669,976	1,335,000
長期借入金の返済による支出	1,005,848	977,104
社債の償還による支出	210,020	210,020
自己株式の取得による支出	2	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	3,500	-
非支配株主への配当金の支払額	2,369	2,369
財務活動によるキャッシュ・フロー	523,361	209,038
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	312,101	171,621
現金及び現金同等物の期首残高	1,924,781	1,657,936
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,612,680	1,829,557

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 前第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年6月30日)
当社グループの売上高は、事業の性質上、第3四半期に集中する傾向があり、季節的な変動が顕著であります。
- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
従業員給与・賞与	152,943千円	160,244千円
退職給付費用	2,592	3,355
貸倒引当金繰入額	315	2,682
役員退職慰労引当金繰入額	5,276	5,409
賞与引当金繰入額	4,127	4,301

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形
四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形	3,065千円	2,629千円

- 2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	11,181千円	8,221千円

- 3 保証債務

他の協同組合の金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
新潟流通センター運送事業協同組合	74,000千円	75,000千円

- 4 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
貯蔵品	773,876千円	753,812千円
商品	51,734	60,010
原材料	1,479	1,925

- 5 当座貸越契約

当社グループでは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
当座貸越極度額	1,514,000千円	1,284,000千円
借入実行残高	244,000	394,000
差引額	1,270,000	890,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)
現金及び預金勘定	1,784,120千円	1,829,557千円
預入期間が3か月を超える定期預金	171,440	176,843
現金及び現金同等物	1,612,680	1,652,714

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	海運	一般貨物 自動車運送	売店・飲食	観光	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,189,681	752,564	421,762	281,573	4,645,580	106,139	4,751,719
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,664	164,431	17,953	196,607	380,655	93,157	473,812
計	3,191,345	916,995	439,715	478,180	5,026,235	199,296	5,225,531
セグメント利益又は損失()	791,309	6,104	32,240	49,019	878,672	6,956	871,716

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建物サービス事業及び不動産賃貸事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	878,672
「その他」の区分の利益	6,956
セグメント間取引消去	15,773
四半期連結損益計算書の営業損失()	855,943

当第2四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	海運	一般貨物 自動車運送	売店・飲食	観光	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,415,010	766,372	444,532	271,845	4,897,759	116,132	5,013,891
セグメント間の内部売上高 又は振替高	854	177,302	19,114	202,842	400,112	97,991	498,103
計	3,415,864	943,674	463,646	474,687	5,297,871	214,123	5,511,994
セグメント利益又は損失()	619,575	612	25,252	27,107	672,546	15,843	656,703

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建物サービス事業及び不動産賃貸事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	672,546
「その他」の区分の利益	15,843
セグメント間取引消去	16,032
四半期連結損益計算書の営業損失()	640,671

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	63円59銭	50円60銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額 (千円)	901,125	718,499
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純損失金額(千円)	901,125	718,499
普通株式の期中平均株式数(株)	14,170,310	14,199,444
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で前連結会計年度から重要な変動があった ものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月13日

佐渡汽船株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 塚田 一 誠 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 清水 栄 一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている佐渡汽船株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結貸借対照表、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、佐渡汽船株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。